津　市

平成２２年度決算に基づく健全化判断比率の状況（速報値）

比率の状況			
実質赤字比率（早期健全化基準）	(%)	—	(11.25)
連結実質赤字比率（早期健全化基準）	(%)	—	(16.25)
実質公債費比率（早期健全化基準）	(%)	12.2	(25.0)
将来負担比率（早期健全化基準）	(%)	88.3	(350.0)

人口			住民基本台帳人口		
H22国調	285,728		23.3.31	280,887	
H17国調	288,538		22.3.31	281,758	

面積（k㎡）	710.81	財政力指数	0.76	市町村類型	Ⅳ－1

実質赤字比率

区　分	決算額（単位：千円）
A　繰上充用額	0
B　支払繰延額	0
C　事業繰越額	0
D　標準財政規模	66,768,153
実質赤字比率　【(A＋B＋C)／D×100】	—

連結実質赤字比率

		区　分	決算額（単位：千円）
実質収支額	一般会計等 〔1〕	一般会計	3,684,474
	〔2〕	土地区画整理事業特別会計	0
	〔3〕	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,088
	〔4〕		
	〔5〕		
	〔6〕		
	〔7〕		
	その他の特別会計 〔8〕	国民健康保険事業特別会計	12,551
	〔9〕	介護保険事業特別会計	171,252
	〔10〕	後期高齢者医療事業	48,694
	〔11〕	老人保健医療事業特別会計	0
	〔12〕	モーターボート競走事業特別会計	110,197
	〔13〕		
	〔14〕		
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業 〔15〕	農業共済事業会計	277,735
	〔16〕	水道事業会計	6,104,659
	〔17〕	工業用水道事業会計	127,087
	〔18〕	駐車場事業会計	43,368
	〔19〕		
	〔20〕		
	〔21〕		
	法非適用企業 〔22〕	簡易水道事業特別会計	1,265
	〔23〕	風力発電事業特別会計	614
	〔24〕	下水道事業特別会計	13,408
	〔25〕	農業集落排水事業特別会計	274
	〔26〕		
	〔27〕		
	〔28〕		
A　連結実質赤字額（〔1〕～〔28〕）			0
B　標準財政規模			66,768,153
連結実質赤字比率　【A／B×100】			—

資金不足比率（単位：%）

〔15〕	277,735	－
〔16〕	6,104,659	－
〔17〕	127,087	－
〔18〕	43,368	－
〔22〕	1,265	－
〔23〕	614	－
〔24〕	13,408	－
〔25〕	274	－

実質公債費比率

		区　分	決算額（単位：千円，%） 平成20年度	平成21年度	平成22年度
分子	①	公債費充当一般財源額等（繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く）	12,946,071	12,627,471	12,442,307
	②	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
	③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分	0	0	0
	④	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	4,458,818	4,397,860	4,289,130
	⑤	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等	0	0	0
	⑥	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	691,690	667,594	639,756
	⑦	一時借入金の利子	0	203	90
	⑧	特定財源の額	1,867,552	1,769,854	1,890,726
	⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,281,101	2,086,590	2,029,759
	⑩	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	2,175,528	2,262,488	2,314,864
	⑪	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費	4,077,087	4,520,757	4,669,247
	⑫	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	77,180	107,410	106,026
	⑬	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	39,042	41,528	41,739
	⑭	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	71,123	76,740	82,406
A		小　計　【(①～⑦)－(⑧～⑭)】	7,507,966	6,827,761	6,236,516
分母	⑮	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	63,816,570	64,946,399	66,768,153
	⑯	⑨～⑭の額	8,721,061	9,095,513	9,244,041
B		小　計　【⑮－⑯】	55,095,509	55,850,886	57,524,112
C		実質公債費比率(単年度)　【A／B×100】	13.6272	12.225	10.8416
		実質公債費比率(3ヵ年平均)　【C／3】			12.2

左の内訳（平成22年度）

④の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
下水道事業	3,759,175
農業集落排水事業	302,182
簡易水道事業	182,899

⑤の内訳(上位3組合)	決算額(千円)

⑥の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
国営中勢用水事業償還負担金	483,090
県営中勢用水事業償還負担金	155,999
利子補給	667

⑧の内訳	決算額(千円)
1. 国県からの利子補給	15,549
2. 貸付金の元利償還金	156,331
3. 公営住宅使用料	52,921
4. 都市計画税	1,415,531
5. その他	250,394

⑮の内訳	決算額(千円)
1. 標準税収入額等	41,583,924
2. 普通交付税額	17,529,912
3. 臨時財政対策債発行可能額	7,654,317

将来負担比率

		区　分	決算額（単位：千円，%）
分子 将来負担額	①	一般会計等の地方債年度末残高	96,553,517
	②	債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額	3,001,291
	③	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額	72,001,460
	④	一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額	0
	⑤	退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額	25,342,729
	⑥	設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額	2,274,685
	⑦	連結実質赤字額	0
	⑧	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0
充当可能財源	⑨	充当可能基金年度末現在高	22,933,511
	⑩	充当可能特定歳入の見込額	13,962,233
	⑪	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	111,441,195
A		小　計　【(①～⑧)－(⑨～⑪)】	50,836,743
分母	⑫	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	66,768,153
	⑬	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,029,759
	⑭	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	2,314,864
	⑮	災害復旧等に係る基準財政需要額	4,669,247
	⑯	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	106,026
	⑰	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	41,739
	⑱	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	82,406
B		小　計　【⑫－(⑬～⑱)】	57,524,112
		将来負担比率　【A／B×100】	88.3

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「－」と表示する。

左の内訳

②の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
国営中勢用水事業償還負担金	820,801
県営中勢用水事業償還負担金	707,220
三重産業振興センター建設償還負担金	334,164

③の内訳(上位3事業)	決算額(千円)
下水道事業	64,330,899
農業集落排水事業	4,394,856
簡易水道事業	2,445,267

④の内訳(上位3組合)	決算額(千円)

⑥の内訳(上位3法人)	決算額(千円)
津市土地開発公社	2,207,381
第三セクター1社	67,304

⑨の内訳(上位3基金)	決算額(千円)
財政調整基金	14,912,209
減債基金	2,305,955
公共施設整備基金	1,506,967

⑩の内訳	決算額(千円)
1. 国庫支出金等	0
2. 貸付金の償還金	413,758
3. 公営住宅の賃借料等	300,417
4. 都市計画税	12,973,677
(都市計画税の充当率)	0.485
5. その他の収入	274,381